

議会 だより

市民と議会をつなぐ

防災拠点庁舎(案)が 追加上程され 連合審査会を開催

(質疑通告全文掲載)

No.66



写真提供：遠藤清美さん(金井地区) 大佐渡スカイライン 2019

Contents

連合審査会(9月23日).....	2
新型コロナ対策への予算(7/14臨時会、9月定例会).....	4
7月臨時会緊急質問.....	8
9月定例会一般質問(15人).....	9

コロナに勝って
佐渡に笑顔を



【9月18日追加上程 防災拠点庁舎整備に関する予算】

議案第140号 令和2年度佐渡市一般会計補正予算(第11号)

庁舎整備に係る基本設計見直し及び地質調査業務委託料(18,700千円)



連合審査会の各会派の質疑

新生クラブ

1 市の借金は、一般会計で545億円、特別会計を含めると約880億円となっている。これまで有利な起債を使ってきたため、概ね6割程度は普通交付税として国から返ってくる。したがって、実質的な市の負担は4割程度に留まっているが、返済期間は事業によってバラツキがある。庁舎整備に使う合併特例債約35億円を加算させた公債費の償還金は、向こう10年間(令和11年)どのように推移するか。償還金のうち、合併特例債の公債費に占める割合は何%で推移するのか、説明を求める。

2 借金の程度を表す「実質公債費比率(資金繰りの危険度を示す指標)」は、「13.6%」であり、早期健全化基準の25%を大きく下回っている。また、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかの指標となる「将来負担比率」は「127.6%」であり、こちらも早期健全化基準の350%を大きく下回っている状態にある。県内類似団体の平均では、それぞれの財政指標がどの程度なのか、具体的な数字で説明を求める。また、合併特例債約35億円を加算することで、実質公債費比率・将来負担比率はどうなるのか、具体的な数字で説明を求める。

3 佐和田行政サービスセンターの改修工事に約1億円を投じているが、内訳について説明を求める。また、庁舎整備に伴い議場が本庁舎に複合化されることで、現在の議場が使われなくなり、本当に無駄金になってしまうものは「何」で「いくら」に相当するのか、説明を求める。

4 庁舎整備に関する市民からの意見書の中に、「新庁舎建設より人口減少対策を重要に考えるべきで、30～50代のこれから先、何十年も佐渡で暮らす年代の人の意見を吸い上げてほしい」とある。この点について、市長の考えを問う。

5 庁舎整備の基本設計については、平成26年に策定した整備基本計画がベースとなり、バージョンアップされるものと考えているが、庁舎整備の基本方針である「簡素で環境にやさしい庁舎」についても変更なく反映されるものとして理解してよいか。具体的には、「自然エネルギーを積極的に活用し、環境にやさしいグリーン庁舎」とします。また、行政庁舎としての機能・効率性を重視し、無駄を省いたコンパクトで長寿命型の施設とします」と記載されているが、どうか。

と考えるが、支所・行政サービスセンターも含め、移動ができる空きスペースはあるのか。工事の際、来訪者や職員の安全性の担保をどのように考えていたのか。また、その際のコストはどれほどかかるのか。

7 現庁舎の躯体はしっかりしているという説明は受けているが、これから25年改修整備を繰り返しながら使うことに不安がある。熊本地震の時、災害対応の拠点となる自治体庁舎や病院が深刻な被害に遭っている。財政難などから建て替えが先送りになっていた宇土市役所は本庁舎が使用不能となり、救助・救援や応急復旧などの初動対応に支障をきたしている。佐渡市でこのような震災になった時に、今の庁舎で対応ができるのか。佐渡は離島なので他からの救援は時間がかかる。この点をどのように考えるのか。

8 「合併特例債を活用した防災拠点庁舎建設」と「現庁舎活用」を比較した場合、25年後までの総事業費はそれぞれの程度を想定しているか。毎年、庁舎建設のために積み立てている1億円の積立の必要がなくなったとすると、その部分は子育てや福祉等にも使える財源になるのではないかと。

政風会

1 防災拠点庁舎整備について

(1) 多くの意見書は反対であったが、現庁舎の改修ではなく、なぜ新規建設に踏み切るのか。
(2) 仮に改修や新規に建設するとしても、市民に対して比較した資料を持って、ていねいな説明が必要ではないか。

2 25年後の庁舎のあり方について

(1) 人口の推移想定から、必要な職員数はどのような試算となるか。
(2) 上記試算に基づく必要面積はどうなるか。
(3) ICT化を推進するのが当たり前の時代、将来の行政機能の業務フローはどうあるべきと考えているのか。25年後の想定事業に基づいた将来ビジョンを問う。

3 合併特例債の活用内容について

(1) 前市政で予定されていた解体工事には市単独債で対応する予定か。
(2) 上記も含めた佐渡市全体を見た場合、実際の負担予定額はどうか。

4 防災拠点庁舎建設計画について、合併特例債と行政庁舎建設基金と一般財源の内訳はどうなるか。

5 合併特例債の発行限度額420.4億円のうち発行可能額40.7億円であるが、本事業を実施した場合の残りの金額はどれほどになるのか。また、どう活用する予定なのか。

6 洪水ハザードマップの浸水想定区域であることの対策として防災拠点庁舎の盛土、基礎のかさ上げはそれぞれの程度を予定しているのか。また、いくらかかるかと想定しており、それは総工費約27億円に含まれるのか。

7 建設に関する要望のあった、図書館(132件)、食堂・カフェ等(39件)、調理室(31件)、その他(23件)等の要望はどう対応する予定なのか。

8 佐和田行政サービスセンター内の議場が移転した後のさわ図書館として活用する計画の詳細とその予算、財源は何か。

9 真野行政サービスセンター内の上下水道課が移転した後の活用方法とその予算、財源は何か。

10 あいぼーと佐渡内の観光振興課が移転した後の活用方法とその予算、財源は何か。

11 本事業の推進について、今までの対応として、市民の十分な理解と合意を図りながら進めることができていると認識しているのか。また、今後どのように市民の十分な理解と合意を図る予定なのか。

政友会

1 議会を移転し、そこを図書館及び学習スペースとしての利用を検討しているようだが、改修費及び維持費にさらなる負担がかかっていくと思われ、議会を移転するべきではないと思われるが、どうか。

2 前市長と渡辺市長の考え方の違いによる、中期的将来計画における市の負担額の差はどれくらいか。

3 提案した建設概要から節約したらどこまで縮減できるのか。

4 現在、真野行政サービスセンター内にある上下水道課については、その後のスペース利用も決まらず、地域住民からも移転反対の声があり、無理に移転させることはないのではないか。

5 防災拠点庁舎建設により、体育館や文化会館等の解体工事はどうなるのか。また、財源についてはどう考えているのか。

6 国仲にある庁舎の寿命はほぼ同時期と聞かれますが、渡辺市長の案で行くと将来それぞれの庁舎はどうなっていくのか。また、本庁一極集中となり、地域の声が届きにくくなるのではないかと。

7 佐渡の再生には地域を大事にすることが重要であると思われるが、支所及び行政サービスセンターの機能はどうするのか。

8 市民の意見は、建設賛成325反対491であり、反対意見が多かったが、どう考えるか。

9 市民の合意形成が一番重要と考えるが、どう対応するのか。

市民の声

1 この間の説明会、意見書、陳情書などで市民から多く寄せられた意見や要望、懸念や不安にどのように応えて防災拠点庁舎建設の方針として踏み出そうとしているのかを質疑する。

(1) 防災拠点庁舎として建設予定地に関する懸念が多く聞かれた。1000年に1度の災害、つまり1日の降水量700ミリを想定して一定程度の安全性を担保する工夫をするとの説明はされているが、市民からの「安全な場所とは言えない」、「平場より高台へ」の指摘は正しいと思う。防災拠点庁舎として100点満点の土地として選定したと言えるのか。

(2) 現庁舎の隣りを予定地にする根拠は何か。望ましい庁舎の位置について、どのような議論がなされた結果なのか。

(3) 今回の庁舎整備は、「分散型」から金井への「中央集権」、「一極集中」の道でもあるとの懸念や不安の声が非常に多く寄せられてきた。これにどのように応える方針か。

(4) 市民説明会では市民に対して「今後60～70年間維持できる庁舎を見据えている」と説明しており、市民からは、「その時代を生きる若い世代の人たちの声を大切にすべきである」との指摘もされている。一方、説明会には若い世代はほとんど見当たらず、発言も少なく、また市役所に寄せられた意見書では世代も性別も分からない。広く当事者市民の声を反映させることは重要であり、次世代の声が反映された計画となっているのか。

(5) 市民要望には図書館の併設・充実を訴える声が多いが、説明会で示してきたように佐和田地区の充実を図るのか。

(6) 教育委員会は両津にあるが、この集約も今やらなければいつやるのか、との懸念がいくつか挙げられていた。今回の庁舎整備に加えていくのか、最終的に目指すべきあり方についてどのような方針を立てているのか。

(7) 議会棟は佐和田で良いのでは、との声があるが、一方、原案では議会を行政と同じ場所にしようとする方針とのことである。その根拠は何か。なお、議会では合併直後から「二元代表制を担う議会は、行政と同じ場所にあるべきである」との方針を出してきた。この方針を行政は受け止めているのか。

2 佐渡市防災拠点庁舎整備に関する意見書で他を大きく引き離しての1位、131件の意見である「図書館を統合してほしい。子どもの読書や読み聞かせができるスペースがあるとよい」と、2位の38件、「食堂やカフェをつくってほしい」を実現できないか。

日本共産党市議団

1 今回の合併特例債の活用の「防災拠点庁舎整備」の本庁舎改修計画は、前市政では、「本庁には教育委員会と議会が標準で、平成30年以降には段階的に本庁周辺に集約したい（平成28年9月21日議会連合審査）」としていたが、今回の計画は、教育委員会を両津に残したままとした理由は何か。

2 合併特例債は、起債（地方債、借金）であり後世への負債になるという意見もあるが、前市政でも合併特例債は満額使う計画であり、

類似団体と比較しても遜色ないのが現状ではないか。合併特例債は、「合併してよかったこと」のために使うべき起債であり、単純な解体財源として使うことは地方財政法違反ではないか。

3 現本庁舎と第2庁舎は、誰が市長であっても大改修が必要なものではないか。また、3.11東日本大震災以降、自治体における防災庁舎のあり方が重視されている。前市政の本庁改修との違いは何か。

4 市民説明会では、「本庁集約型でなく、支所・行政サービスセンターを有効活用すれば防災庁舎は不必要」の意見も多かったが、現庁舎の狭隘、市民スペース・プライバシーの確保、会議室、防災フロアを確保することにした場合、第2庁舎も含め、何課（職員数）の移動となるか。その場合、現実的に支所などに移動できるスペースはあるのか。その場合の費用はいくらぐらいになるのか。

5 本庁のあり方は平成31年をにらみ、佐渡市合併発足（初期）は「支所廃止で本庁のみ」で、3.11以降の佐渡市（中期）には、市財政が厳しい中であってもひと息つけるという状況が生まれ、高齢化対応や地域防災の観点から、「本庁+支所」と分庁のいいところを活かした路線に変更され、支所整備を先行したものではないか。

佐渡の西風

1 本庁舎建設に反対する市民に対し、今後どのように説明していくのか。

2 本庁舎に機能集約することは一極集中を進める形になると思うが、市長の所信表明では「地域づくりの拠点として、各支所・行政サービスセンター機能の拡充を図ってまいります」とあるが、整合性はどうか。

3 「防災センターは佐和田地区の消防本部にすでにある」と市民説明会でも意見があったが、防災庁舎が本当に今必要なのか。東日本大震災や熊本地震後では、防災に関する考え方も指針も違うと思うが、ていねいな答弁を求める。

4 議会が移転することに対し、「跡地利用については図書館の整備や会派室を学習スペースにするなど、有効活用していきたい」と今まで市民説明会や議会で説明されていたが、全体的なビジョンがわかると市民の理解も得られやすいと思う。現在、市長はどのような跡地利用を考え、今後どのようなスケジュールで進めていくのか、答弁を求める。

公明党

◎ 防災拠点庁舎の基本方針3点について

1 安心で安全、かつ市民の暮らしを支えるための庁舎

(1) 防災拠点と銘打つならば、それにふさわしい耐震、免震構造とすべきだが、どのように考えているか。

(2) 非常用電源が高さ1メートルで最近配置されたが、新庁舎建設にあたっては、より万全を期すため上層階に配置転換すべきと考えるが、どうか。

(3) いくら防災拠点（ハード）

が整備されても、実際災害時の行政の行動計画（ソフト）が整備されていなければ、結果意味をなさない。既存の市業務継続計画は不備があり、抜本的に見直すべきと考えるが、どうか。

2 市民に開かれた利便性の高い庁舎

(1) 市民にとって使いやすい身近な庁舎となるよう、土日も開かれた市役所にすべきと考えるが、どうか。

(2) 高齢者も多くいるなかで、市役所へのアクセス向上のために市役所へのバス路線を開通すべきと考えるが、どうか。

(3) 子どもの遊び場や銀行ATM、郵便窓口など市民ニーズの高い施設を複合させて市民サービスの向上を図るべきと考えるが、どうか。

3 簡素で環境にやさしい庁舎

(1) 自然エネルギーを積極的に活用しているが、どのような仕組みを考えているのか。

(2) 行政庁舎としての機能・効率性を重視しているが、教育委員会の集約化はなぜされないのか。

無党派

1 アンケートの結果、反対意見が多数だが、今後どのように市民と寄り添っていくのか。

2 全ての市民がもっと理解できるように説明方法と資料作成が必要と思うが、どうか。

3 市民の多くが心配していることは、庁舎整備での借入金返済による後年度の負担や、庁舎整備はランニングコストだけが発生し、佐渡の活性化に寄与しないと受け止めているのではないか。

(1) 令和2年度予算をもとに整備した場合、向こう10年程度の財政収支見込みを市民に分かるような説明を求める。

(2) 庁舎整備による行政サービス向上が建設地（金井地区）だけに留まらず、佐渡市全体への効果を示すべき。

※質疑通告された原文のとおり掲載してあります。



連合審査会の質疑と答弁の詳細は、YouTube配信映像で見られます。



令和2年第6回(7月14日)臨時会

佐渡市長の給与の減額に関する条例の制定について

消防職員の酒気帯び運転及び佐渡文化財団に関する公金官物処理不適正による職員の不祥事を受け止め、職員全員に注意を喚起するとともに、自ら戒めるため、8月及び9月分の市長の給与月額10分の1に当たる額を減額するもの。

佐渡市教育長の給与の減額に関する条例の制定について

佐渡文化財団に関する公金官物処理不適正による職員の不祥事を受け止め、職員全員に注意を喚起するとともに、自ら戒めるため、8月分の教育長の給与月額10分の1に当たる額を減額するもの。



令和2年度佐渡市一般会計補正予算(第7号)について

可決された令和2年度新型コロナウイルス感染症拡大に伴う予算(抜粋)

事業名	事業概要	補正額 (千円)
プレミアム商品券発行事業	落ち込んだ市内消費を喚起するため、プレミアム付き商品券を発行	221,280
二次交通支援事業	定期観光バスや観光タクシー、レンタカーなど、さどまる倶楽部会員の二次交通利用者に対して割引	36,110
GoToキャンペーン広域連携事業	新潟県や下越エリアの自治体と連携した「新しい生活様式」に沿った2泊3日の旅行商品造成	24,585
GoToキャンペーン連動プロモーション事業	新潟県内や近隣県を主なターゲットに、多様な広告媒体を活用して安全で安心な「佐渡グリーン認証制度」をPRするなど、戦略的なプロモーションを展開	8,317
公共交通感染拡大防止対策支援事業補助金	バス、タクシー、船舶等における抗菌・抗ウイルス対策、熱感知カメラの設置等の感染拡大防止に資する物品購入等を支援	8,382
子育て世帯生活応援事業	佐渡市に住民登録のある18歳以下の子を2人以上持つ世帯の生活を応援するため、新潟市・佐渡市共通商品券を支給	30,348
新生児臨時給付金	国の特別給付金の対象にならなかった令和2年4月28日以降に誕生した新生児を持つ子育て世帯を支援	24,993
(県)在宅障がい者等支援事業	○外出を控え、在宅での生活を余儀なくされている障がい者等の安否確認及び実態把握 ○遠隔手話サービスを実施	1,464
(国)公立学校情報機器整備費(小中学校情報機器整備)	○臨時休業時等におけるオンライン学習環境の整備 ○障がいを持つ児童生徒のための入出力支援装置整備	5,396
(国)学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援	○学校における感染症対策の強化を図り、学校教育活動を支援 ・衛生備品の購入や消毒作業等の実施 ・教材等購入、家庭との連絡体制強化	38,502
(国)学習指導員の配置(会計年度任用職員)	子どもたち一人ひとりの学習定着度に応じたきめ細かな指導を行う学習指導員を配置	4,527
体表温感知システム等の調達、施設の換気対策(網戸設置)	施設の体表温感知システム等の調達、網戸設置	15,232

